

1.全国的概況（中小企業景況調査結果から）

全国の中小企業・小規模事業者における業況判断は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行して以降初めてということで注目されるところだが、結果は業況判断DI値で令和5年1～3月期に続く上昇となり、産業全体では対前期比2.9ポイント良化の▲10.8となった。

地域別では、北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州・沖縄圏全てにおいてマイナス幅縮小傾向となった。特に東北・四国で大幅な改善を示しているのが目立つ。

しかしながら業種別の各地域における状況は、サービス業で全地域改善傾向となっているが、建設業は北海道・中国でやや悪化、製造業は中国で悪化、九州・沖縄でやや悪化、小売業では北海道・関東・近畿でやや悪化となっており、若干のバラツキが生じている。

業況改善の主たる要因としては、前期に引き続いてインバウンドを含めた観光客の増加や、社会活動の活発化が挙げられ、入国に関する規制緩和、全国旅行支援の実施や新型コロナウイルス感染症5類移行等が寄与しているようである。

その一方で、依然高水準にある原材料価格や、上昇が続く光熱費など各種物価高（参考：仕入単価DI73.1、昨年7～9月期以降プラス70超を継続）によって業種を問わず収益の圧迫傾向が続いているほか、従業員数過不足DI▲21.9（前期比▲0.5）が示す通り、人手不足や熟練した人材の確保難も懸念材料である。今後回復基調を維持、加速していくためには、価格転嫁も含め前記2点の懸案事項にどう対処するかがカギとなってきそうである。

なお、前回調査時減少に転じた設備投資は今期も微減という結果となり、生産設備過不足DI▲4.4（前期比+1.1）が示す通り、不足感が概ね解消して投資の一段落傾向が続いている。

参考：全産業DI
(n=18,088)

令和5年 1～3月期	▲13.7
令和5年 4～6月期	▲10.8

業種	建設業	製造業	サービス業	小売業
4～6月 DI	▲9.0	▲10.4	▲4.0	▲22.1
(対前期比)	+4.9	+3.2	+4.7	+0.8

※「DI」とは・・・「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた数値。令和5年4～6月期の建設業DI▲9.0という数値は、悪化と回答した企業が9.0%多かったことを示す。

景気動向のプラス・マイナス要因（事業者コメントの主なもの）

プラス要因	マイナス要因
インバウンドも含めた観光客数の増加	原材料価格高騰による収益の圧迫
新型コロナウイルス感染症が2類→5類へ変更されたことに伴う人流の活発化、経済活動の回復	仕入れ値高騰、消費回復局面を考慮した価格転嫁難。価格転嫁による来客減
中途採用者の増加	熟練人材確保難
適切な価格転嫁	アルバイトの飲食店離れ
	光熱費の大幅な増加
	全国旅行支援終了後の観光客数に不安
	人件費の増加
	価格高騰による需要の停滞
	分野によってはコロナ特需が終わって、既存事業や新規事業へのシフトが進んでいる。その中で設備投資や人材育成が急務となっており、資金需要が生じる

2. 千葉県内の概況（月例経済報告、最近の雇用失業情勢から）

千葉県月例経済報告（令和5年6月）に基づく千葉県内の概況は、「緩やかに持ち直している」となり、令和4年12月期及び令和5年3月期より判断が上方修正された。企業景況感の改善に伴って雇用や設備投資が持ち直したほか、新設住宅着工戸数も増加。個人消費においても新車購入の増加等を背景に、「持ち直している」という評価となった。

一方で鉱工業生産が「悪化している」ほか、公共投資も「持ち直しの動きに足踏みがみられる」といずれも判断が据え置かれ、加えて企業の倒産も増加傾向と、マイナス要素が複数存在している。消費の先行きについても「食料品等に値上げの動きがみられることから、今後の動向を注視する必要がある。」との見通しを示していることから、引き続き先行き不透明な状況と言える。

また、景気動向の先行指標でもある消費者マインドは、令和5年6月期で37.7ポイントと、同年3月比+2.8ポイントとなっている。但し、現金給与総額は前年同月比+2.6%と増加しているものの、実質賃金が前年同月比▲1.8%と減少している上、消費者物価が前年同月比+3.7%となっており、個人消費の下押し要素が厳然としてある状況に変わりはなく、前期同様に楽観視できない状況が続いていると判断すべきであろう。

求人面に目を向けると、令和5年6月期における求人の実数は1年以上続いた増加が途切れて対前月比で減少（▲0.6%）に転じたものの、傾向としては増加基調にある。また、有効求人倍率は2月期と同じ1.01倍となり、今年に入って1.0倍を超えている。但し、全国平均（1.30倍）との比較では依然大

大きく下回っている状況で、本県は全国45位（下から3番目）となっている。

正社員有効求人倍率については、6月期の値が0.73倍（対前年同月比+0.06倍、令和5年3月期から▲0.07倍）となっており、総括として「県内の雇用情勢は、求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直している。」状況である。

本県の雇用情勢は、令和3年を底に求人が上昇傾向を示してきたが、ここに来て伸びも一段落した感がある。直近のデータでは、求職数（有効求職数16カ月連続減、新規求職数4カ月連続減）、求人数（有効求人数20カ月ぶりの減、新規求人数3か月ぶりの減）、雇用保険受給者（前月比▲0.1%）ともに減少傾向を示しており、今後は政府の賃上げ要請、最低賃金引上げが、特に小規模事業者を中心にどう影響するか注目される。

また、新規求人の前年同月比を産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業（+1.3%）、医療・福祉（+0.9%）で増加となり、製造業（▲11.0%）、建設業（▲7.2%）、教育・学習支援業（▲2.6%）などで減少となった。

3. 印西市内事業所における動向（中小企業景況調査、本会への相談状況等）

印西市内の事業者における業況は、令和5年4～6月期中小企業景況調査の結果において、総合的な評価は概ね前期（令和5年1～3月期）と比べて良化傾向を示し、業況指標はマイナスを脱却した。

但し、原材料価格高騰の影響を経営課題に挙げている事業所が目立ち、直接影響を受ける業態（特に飲食店）では依然集客が低迷しているという状況である。そのため収益圧迫傾向と資金繰り悪化が解消されておらず、調査結果上ではっきり増益傾向な割に、経営環境の厳しさを訴えるコメントが目立っている。また、大型店においても売上こそコロナ禍前と比べ微減まで持ち直したものの、商圈が小さくなっているとのことで、結果、規模を問わず案外コロナ禍前からのV字回復とはいかない状況が続いている。

また新規設備投資については、持続化補助金等の活用による販路開拓を目的とした設備導入が概ね落ち着いたこともあって、今期の導入実績はなく、来期の投資予定も見られていない。

今後の見通しは、新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う経済活動の回復を背景に好転を見込む事業者が多いものの、前述のとおり原材料価格高騰による収益圧迫傾向が深刻さを増している上、令和2年中にコロナ関連融資を受けた事業所が本格的な借入返済フェーズに進んで、今後の資金繰りに苦慮することが想定される。

このことから、小規模事業者を取り巻く環境は、調査結果が示す以上に厳しいものとなりそうである。

本会での相談対応状況については、引き続き創業及び事業承継の支援が目立っている。特定の業種に偏らず事業計画や資金計画、家賃補助、補助金に関する相談を受けており、市内での創業ニーズは高いといえる。

事業承継支援に関しては、親族内承継、従業員への承継、他には第三者への承継を前提にしたものなどについて、支援機関、専門家と連携して様々な案件に対

応している状況である。

約20年前、中部地方の商工会議所で会員事業所にアンケートをしたところ、4割近くが後継者不在という結果となっていた。今もこの状況は全国的に変わらないまま、小規模企業事業主の平均年齢は60代後半まで上昇している。

いくら長寿国日本、高齢社会日本といえども、将来を考えたときにこの状況は好ましいことではなく、企業及び地域の活力を失わないためにも、今後ますます事業承継支援は不可欠であり、重要なものと捉えている。

最近では、千葉県事業承継・引継ぎ支援センターをはじめ、日本政策金融公庫や信用金庫などの各金融機関、商工会等各支援機関において様々な事業承継支援を行っており、いずれも厳重な秘密保持の下で対応しているので、親族内承継、従業員への承継、M&A、また地元の方々には知られずに相談したい方まで、どの機関でも良いので早めの相談をお勧めしたい。

(参考)

○令和5年4～6月期 市内企業主要 DI

業況	採算	従業員過不足	資金繰り	今後の見通し
±0	+71.4	▲14.3 (=不足)	▲14.3	+28.6

○主な経営課題

- ・原材料価格高騰
- ・需要（官公需を除く）の停滞
- ・利用者ニーズ変化への対応
- ・施設の狭隘、老朽化

以上